

## Vol.8

G20で発せられた水平・垂直協働の強化  
世界に広がる“危機意識”

6月15日、16日に長野県軽井沢町で開催された「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」では、長野県とイクレイ日本が、国内外から110以上の団体の賛同を得た、「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を、議長国である日本の原田環境大臣に提出した。

宣言は、気候変動と密接にかかわる陸上や海洋の生態系・生物多様性の保全が火急の課題であることを指摘した上で、地域循環共生圏という概念を主に、地方政府の水平・垂直協働を強化させていくという内容が柱になっている。

## Climate ChangeからClimate Crisisへ

長野宣言の背景ともいえるのが、気候変動を取り巻く危機意識の高まりである。世界でIPCC1.5℃特別報告書の解釈が進み、気候変動に対する明らかな印象の変化が表現にも現れるようになってきている。欧州では昨年に続き各所で記録的な猛暑となっており、気候変動の議論の中では、「Climate Change」は「Climate Crisis」、「Global Warming」は「Global Heating」との表現が目立つ。つまり、対策に要する時間がなくなってきたという危機感の表れだ。

実際、脱炭素の取り組みを推進していくには、建物や交通、電力といった、都市を構成するあらゆるインフラの抜本的な改革が欠かせないが、いずれも計画から建設には時間を要する。発注する側も工事を進める企業も、コスト高をどう吸収し、費用負担の分配をどう決着させるかというせめぎ合いの中で、いかに早急に脱炭素にシフトしていくかが問われている。実現のためには、これまで関心の低かった層を含めて、幅広い関係者と共



軽井沢G20関係閣僚会合にて。長野宣言手交式のようす。左から長野県阿部知事、原田環境大臣、イクレイ日本浜中理事長

に、早急に行動を示していくことが重要になる。

現在、オーストラリア・北米・欧州では「気候非常事態宣言（CED：Climate Emergency Declaration）」を行う自治体が増えている。一方、日本では、IPCC第49回総会が開かれた京都市で門川市長が「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす覚悟」を表明した他、東京都では小池知事が、「都内で排出される二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）量を2050年に実質ゼロとする」温暖化対策の独自目標を掲げる方針を固め、横浜市は「Zero Carbon Yokohama」を掲げその実現に向けた取り組みを進めている。CEDとはアプローチが異なるものの、危機意識がそうさせた点では同義だろう。

「地域循環共生圏」は、一つ概念に過ぎない。しかし、これを脱炭素へ転換するための水平・垂直協働連携の手法に活用することで、目標を体現しやすくなる。これまで見えづらかった、地方の価値が見出される可能性も高まると見ている。

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な社会の実現をめざして世界1750以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内21の自治体が参画。